

平成30年度 帯広市教育研究所 第2回 運営委員会記録

日時 平成31年2月21日(木) 10:30～12:00

場所 帯広市教育研究所 研修室

<出席者>

中野学校教育部長 山下企画調整監
村松学校指導担当部長(教育研究所長)
河端 則好委員長 瀧川 秀敏副委員長
市之川 敦子委員 松本 奈津子委員 谷保 寿彦委員
鈴木 義秋委員 大島 健委員 中村 巳佐子委員
多治見指導主事 西山指導主事
中島調査研究専門指導員 本郷事務員

<進行次第>

1 中野部長挨拶

2 運営委員長挨拶

3 議事

(1) 平成30年度事業報告

(2) 平成31年度事業計画(案)

(3) その他

4 質疑応答

- ・教育の質を高めるといふ点と、授業づくりや仕事内容を改善していくという働き方改革の、この2つの点は、正反対のように見えるが、実質そうではないという見方がある。
- ・次年度の計画について、地域学についての視点があつた。18歳成人の件が話題に上がるが、中学校3年後の成人に向けて、熟考していかなければならない。より良い市民になるために、シチズンシップ教育の充実について、検討してほしい。
- ・自身も研究所員として勤務していた経験から、時代の流れと共に教育の不易と流行を感じた今年度の事業報告であつた。
- ・研究所で研究・開発された教育資料を、学校現場でしっかり活用するための周知を協力していく。
- ・今後の役割としては、10年後、20年後へ向けて、帯広市の教育の質が高まるように、新採用・初任段階の教職員への研修を充実させてほしい。
- ・運営委員として2期目を迎え、昨年度以来、教育研究所の研究成果については、市内のPTA等へ周知をしている。
- ・働き方改革の視点では、激務にある教職員の時間の足りなさを心配しているが、そのような中でも、話を聞く限り、教職員の研修への意識、学ぶ意識は高いと感じている。
- ・今の初任段階の教職員は大学でしっかり学びを積み重ねて、知識豊富な方が多いと感じる。しかし、大学での学びと現場で必要とされる知識・技術にある程度の相関はあるものの、在学期間と就職後の時間のずれもあることから、大学での学びが直接効果的に学校現場で活用できるとも限らないのではないか。そのような視点で教育研究所と大学の連携も視野に入れて研究を進めてほしい。
- ・現役教職員からの立場としても含めの発言になるが、学校現場では学ぶ意欲の高さはもちろんあるが、それ以上に、次々と訪れる新しい教育課題への対応の必要性に迫られて、

必死に研修等で勉強している。

- ・自身も長期休業中の研修講座の1つである「ゼロから始めるプログラミング教育講座」に参加したが、その内容については新鮮で、有効な学びの場であった。これからも学校現場に役立つ知恵を伝え続けてほしい。
- ・これからは新たな教育課題への対応と共に、スクラップアンドビルドの「スクラップ」の視点についても、働き方改革を進める上で、考えていかなければならない。
- ・今、「学校に携帯電話やスマートフォンを持ち込み禁止を見直す」という報道が流れている。また、今年度は大きな地震の影響により、防災についても考え直した1年だった。
- ・帯広市では、「帯広らしい環境教育」などが進められていて、郷土愛を育もうとするプログラムがある。
- ・防災・環境のみならず、学力向上・体力向上など、様々な視点があるが、やはり心を育てる教育の充実が一番、力点をおいた研究を進めてほしい。そのためには教職員の人間性を高めることが大切であるので、教育研究所で行っている教員リーダー育成研修を始め、次年度も各種研修の充実に進進してほしい。
- ・PTAとして、市P連にも関わり、学校現場のことがより深く理解できはじめたこの頃だが、やはり先生方は忙しく、大変だという実感がある。例えば、保護者の多くは、教職員が夏季・冬季の休業期間に（延べ800名程度にもなるほど）研修に参加しているという事実を知る機会がなかなかない。
- ・様々な教育課題があるが、やはり学力向上にかかわる成果を期待している。
- ・様々な教育課題がある中、やはり発達障害の指導・支援、いわゆる特別支援教育について、検討の余地があると感じている。
- ・成人になっても、幼少時代に大人に怒られたのがトラウマとなり、日常生活に支障をきたしている方もお見受けする。
- ・発達障害の枠組みをとらえなおし、研究を深めてほしい。また、同様に不登校の支援についても研究所で何かできることがあれば力になってもらいたい。

（委員の発言・質問を受けて、一括して研究所長より発言）

- ・各委員の発言にもあった通り、学校現場には経験年数の浅い教職員も多く、研修の充実を図るとともに、大学との連携も今後しっかりとしていく必要があると感じる。
- ・研究所の作成物等について、周知をさらに徹底していく必要性を感じた。
- ・長期休業中に、教育研究所としてこれだけの研修をまとめて開催し、800名近くの教職員が参加するというのは、全道でも珍しく、すぐに思いつき、名前が出てくるのは、本研究所と道立教育研究所くらいである。
- ・地域学・シチズンシップ教育については、様々なアイデアをストックし、よりよい形を構想している段階である。アイデアを形にできるよう、次年度の研究を進めていく。
- ・特別支援教育においてはやはり地域・保護者の理解・連携が何よりも大切だと感じている。特別支援教育においても地域学と連携の視点も入れ、さらに充実していきたい。

5 閉会